

〔共同研究：歴史的都市堺の社会・文化・経済（II）〕

地方自治体の産業振興策の意義と問題点

——『堺産業振興ビジョン』を中心として——

庄 谷 邦 幸*

はじめに

1. 『堺産業振興ビジョン』の概要
2. 『ビジョン』に対する若干の疑問

はじめに

国のレベルでも、都道府県のレベルでも、市町村のレベルでも、「総合計画」や「産業振興ビジョン」が次々に発表されている。

自由経済を建前とする国民経済の中で、「計画」や「ビジョン」はどのような意義と役割をもつのであろうか。さらに政治的にも、経済的にも、社会的にも、不確定要因に満ちた現代社会では、体制の如何を問わず、将来の見透しははたして可能であるのかという率直な疑問が生じる。

しかしながら、地方自治体にとって「総合計画」や「産業ビジョン」を策定することの意義は少なくない。たとえば、計画策定のプロセスで、タテ割り行政に「風穴」をあけ、相互に調整し、合意形成をおこなうことは大切であり、また、計画策定の過程で、地方自治体内部での職員討議、さらに、市民参加がおこなわれる場合は、それ自体は地方自治の内実化として積極的意義をもつと思う。

他方、「総合計画」のもう1つの効用であるアナウンスメント・イフェクトも大きい。さらに、都市計画や地域計画においては、社会資本投資のための中長期需要見透しは重要であり、実行可能な、計画性をもったインフラストラクチャーの整備をするために、「総合計画」の意義は大きい。

そこで、本稿では、堺市が1988年に発表した

『堺産業振興ビジョン』をとりあげ、その概要を紹介し、それに若干のコメントをおこないたい。

1. 『堺産業振興ビジョン』の概要

『堺産業振興ビジョン』は次の5編から構成されている。

- 第1編 21世紀にむけての社会経済環境の変化
- 第2編 堺市の社会経済の現状と問題点
- 第3編 堺産業振興ビジョンの基本目標
- 第4編 堺産業振興の基本課題と基本方向
- 第5編 施策・プロジェクトの提言

まず各編の概要と特徴点を紹介しよう。

「第1編 21世紀にむけての社会経済環境の変化」の第1章では、日本経済のこれからの4大潮流を展望している。すなわち、(1)国際化の進展、(2)技術革新の進展、(3)情報化の進展、(4)経済のソフト化の進展について説明し、それらの4大潮流が産業へのインパクトとして、(1)産業の知識集約化、(2)産業の融合化、(3)産業組織の流動化、(4)産業と都市文化の融合をあげている。

第1編 第2章では、堺市からする上位計画、近畿圏のビッグプロジェクトについて説明している。堺市にとって、これらは環境条件の見透しに関連する。具体的には、1987年3月発表の「新しい近畿の創生計画（すばるプラン）」と同年6月発表の「第四次全国総合開発計画」（四全総）である。これらは現在の首都圏の一極集中の構造を改め、双眼型（すばるプラン）あるいは多極分散型（四全総）の国土構造の確立をめざしている。

近畿圏の主要な社会経済基盤の整備構想を、大阪周辺を中心にみると、①関西国際空港

* 本学経済学部

表1 堺市市民所得・市内純生産（名目）の推移

	昭和45年	48年	51年	54年	57年	伸び(全国比)	
						48/45	57/51
(a) 市民所得(億円)	3,852	6,756	10,022	13,413	15,954	1.12	1.03
(b) 市内純生産(億円)	4,407	8,015	8,948	12,499	13,974	1.17	0.98
(b)-(a)市外への純所得(億円)	555	1,259	△ 1,074	△ 914	△ 1,980	—	—
市民1人当り市民所得(万円) (全国比)	64.8 (1.11)	101.4 (1.15)	132.8 (1.07)	168.2 (1.07)	195.0 (1.07)	1.04	1.00

(注) ・市民所得：経済活動の主体である市民が、市内外で一定期間内に生産された所得から労働、資本などの提供の対価として分配された所得。

・市内純生産：市内において、一定期間に各産業部門の生産活動によって付加された価値の総額。

・市外への流出：市内純生産と市民所得の差として求められる。したがって「市外への流出」がマイナスであることは、市外経済から分配された所得が、市内経済が市外に分配した所得よりも大きいことをあらわし、相対的に市外経済依存の状態にあることを意味する。

(資料) 「堺市統計書」, 「国民経済計算年報」

(出所) 「堺産業振興ビジョン」38頁

開港のインパクトを活用した開発, ②大阪湾岸部(ベイエリア)の開発及び再活性化, ③近畿圏の研究開発機能を強化する「近畿リサーチ・コンプレックス構想」の推進などが主軸となっている。

また, 1982年の『大阪府総合計画』(現在新しい総合計画を策定中)では, 泉州地域を「産業文化ゾーン」として位置づけ, 「緑とオープンスペースに恵まれた泉州地域においては, 関西国際空港の設置とあわせて, 大学, 研究機関, 先端技術産業の立地を促進し, 産業, 生活, 文化レクリエーション機能などが調和した活力ある産業文化拠点の形成をめざす」こととされている。

第2編 堺市の社会経済の現状と問題点

堺市の製造業は, 内陸部と臨海部という2つの巨大な企業集積からなる。しかし, これまでのところ, 臨海部企業と内陸部企業との間の産業上の関連が少ない。

堺市製造業の業種別構成比を粗付加価値額ベースでみた場合, 化学工業, 鉄鋼業, 金属製品, 一般機械器具の4業種で全体の60%近くを占めている。また, 全国対比の特化係数では, 石油・石炭製品, 鉄鋼, 非鉄金属, 金属製品が高水準の値を示しており, 重化学工業に特化した工業都市である。

しかし, 従業者数ベースで, 各産業の比重の推移をみると, 全国の動向と同じく, 「サービス経済化」が進んでいる。昭和50年から61年まで, 製造業のウェイトは11%低下し, 従業者数では11,905人減少している。一方, サービス業, 卸売・小売業は, それぞれ約5%ずつウェイトを上昇させ, 従業者数では, 23,526人, 25,345人増加している。

堺市産業の成長力(純生産額年間伸び率でみる)は第1次石油ショックを契機に大きく低下し, 昭和54年を除けば, 全国水準を下回る状態が続いている。

堺市製造業が停滞している理由は, 鉄鋼, 非鉄, 石油化学など成熟業種の構成比が高く, 成長業種の構成比が低い産業構造になっているからである。

堺市経済を市民所得のフローの側面からとらえると, 堺市民が市内外で得た市民所得は, ほぼ全国並みの成長を遂げてきた。この結果, 堺市の市民所得は第1次石油危機前後を境として, 市内純生産を上回るようになった。すなわち所得の純流出により市外経済に貢献していた状態から所得の純流入により, 市外経済に依存する状態に転じたことになる。これは, 堺市が大阪市のベッドタウン化の進展に伴うものである。

また, 堺市の人口動態をみると, 昭和60年以

降、人口は減少に転じた。とくに、昭和48年以降、転入者が急激に減少傾向に転じたことに注目したい。

堺市の都市機能について。堺市は大阪市との地理的一体性が強く、大阪市のもつ都市機能に依存しつつ、生産機能を高めてゆくことによって日本屈指の工業都市に発展してきた。現在もなお、巨大都市大阪市との一体性ゆえに、商業、サービス、金融、文化、娯楽、情報といった主要な産業・都市機能は大阪市への依存状態が続いている。

堺市内の研究開発機能のポテンシャルを探るために、科学技術庁編『試験研究機関名鑑 '87～'88』に基づいて、類似工業都市である尼崎市、川崎市と比較してみると、研究機関の集積が少ないことがわかる。国公立試験研究機関は3市ともほぼ同数であるが、民間企業の研究開発部門では絶対数で劣り、しかも製造業100事業所当りの民間企業研究開発部門数に置き換えてみると、尼崎市、川崎市の1/2以下の水準となっている。

産業都市機能を大阪市に大きく依存していることは堺市の交通の結節状況にも現われている。堺市は南大阪、和歌山経済圏と大阪経済圏の結節点に位置しているため、各都市圏と大阪市の連絡性を確保するために発達した交通網が南北方向に市内に集中しており、堺市と大阪市との交通の連絡性は著しく高く、逆に、堺市内の東西方向の交通基盤は未発達であり、泉北ニュータウンから臨海工業地帯への通勤はきわめて不便である。

第3編 堺産業振興ビジョンの基本目標

第2編の実態分析でみた通り、堺市は大阪都心部の都市機能と経済力に依存するかたちで堺市の発展をはかることはもはや限界にきている。堺市の新たな発展の道を拓くためにも、成長力と自立性を回復し、他の諸都市と連携しつつ南大阪の中核都市として飛躍していくことが望まれる。したがって、「来たるべき21世紀をめざして堺市が臨空圏南大阪の中核として広く世界に貢献できる都市に飛躍することを堺産業振興ビジョンの基本目標とする。この基本目標は、

生活環境・福祉・文化など各方面の振興とあわせて達成されるべきものであり、当ビジョンにおいては、これを主として産業振興の面から達成していこうとするものである」と述べている。

「臨空圏南大阪の中核都市としての堺市産業」は、具体的には次の3つの役割をさす。

(1) 堺市産業が質的な転換をとげ、現在低下している成長力を飛躍的に高め、広く圏域居住者に対して質の高い就業機会を提供することである。これは、市内純生産が市民所得を12.4%下回っているが(昭和57年)、これを可能な限り拡大均衡化させることを意味する。

(2) 堺市産業が、技術開発、文化的価値の創造、事業創造の面において、圏域はもちろんのこと広くわが国内外の索引車として貢献していくことである。

(3) 堺市産業が圏域の都市文化の国際化と高度化に寄与することである。文化、アメニティの供給者としてだけでなく、堺市産業そのものが国際性と文化性を高めて、住・働・学・憩の舞台としての複合都市・堺に調和していくことである。

堺市産業の将来像を描くにあたって、堺市産業のポテンシャルの整理評価が重要である。そのポテンシャルとしては、有力な産業シーズの存在、関西国際空港の整備、近畿リサーチコンプレックスの形成がもたらす効果、大都市圏および「海」に接することの優位性である。それぞれについてやや詳しくみよう。

(1) 有力な産業シーズ

堺市内には、鉄鋼、非鉄金属、化学、石油精製、窯業など多様な素材産業が集積している。しかも、各企業は高水準の技術力をもち技術シーズの宝庫である。さらに各企業は研究開発を活発におこなっており、素材の高級化(高付加価値化)が積極的に推進されている。

堺市内に事業所をもつ大手企業は、新しい活路を求めて新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクスなど先端技術産業や、情報サービス業等の産業支援サービス業などの成長分野へ活発に新規参入している。これら大手企業の成長分野への参入は、それが堺市内の事業所で展

開されれば直接に堺市産業の成長を支える力となるだけでなく、堺市産業全体の技術水準を押し上げる。

堺市の製造業においては金属加工型産業の集積度が極めて高く、金属加工技術は堺市の主要な要素技術となっている。金属素材産業（鉄鋼、非鉄金属）と、金属加工型産業（金属製品、一般機械器具、輸送用地域器具）の構成比が、事業所数、粗付加価値額のいずれでも製造業全体の50%をこえ、尼崎市と並んで金属関連産業の集積度が高い。

堺市の金属加工型産業は、地場産業の刃物、自転車に代表されるように長年にわたる技術の蓄積をもち、加工分野も大型鉄骨加工の橋梁から極小ベアリングの精密部品に至るまで広範囲におよんでいる。とくに企業規模が小さいが高度な専門技術をもち、特定の産業分野に特化して国内で高いシェアを占めている「小さな大企業」が少なからず存在している。

また、技術融合化時代を迎え、企業間交流に加え、産・官・学にわたる多面的な人材・情報・技術交流による研究開発、商品開発機能強化が重視されてきているが、堺市内では、異業種交流による新製品開発におこなう研究会などが生まれ、活発に活動している。

(2) 24時間国際空港の効果

新空港の建設によって、多様な空港指向型産業の集積が期待される。

(3) 近畿リサーチコンプレックスとの連携可能性

堺市は、大阪テレポート、コスモポリス、関西文化学術研究都市など近畿リサーチコンプレックスの主要計画地域に近いし、また、関西国際空港開港にともなう近畿圏の交通基盤整備により、これら地域との交通の便利さは向上する。しかも、前述の通り、地元有力な産業シーズが集積しているので、これらと近畿リサーチコンプレックスが連携すれば、その成果が期待される。

(4) 大都市圏の一角に位置する優位性

(5) 大きな可能性を秘めた「海」に臨む

海に臨む広大な土地は、貴重な水際線を活用

して都市型産業と市民生活が高度に調和しうる新しい空間として、堺市の幅広い発展可能性をもった理想像を描くことができる。

また、港は単に国際貿易港としてだけでなく、国際観光港としても発展する可能性をもっている。関西国際空港と一体となった国際物流拠点のほか、新しく国際級のアメニティ施設が開発されたり、国際見本市等のイベントが開かれるようになれば、港には人・情報の一大交流拠点が形成されよう。

「21世紀における堺市産業の将来像」として、次の3本柱をあげている。

(1) 多様な成長産業の集積

堺市には素材産業のシーズが集積しているので、高級素材のメッカをめざす。また金属加工技術の蓄積があるので、それを生かし、より高精度の精密部品加工技術をもった中小企業を集積し、生産拠点をめざす。

また、メカトロニクス産業の発展、バイオテクノロジーの研究開発の拠点になりうるシーズがあるので、それを活用した産業・企業を育成する。

堺市の地場産業（刃物、注染・和晒、敷物、線香、自転車等）は、新たに集積したニット、外衣、袋物、家具などの生活産業との交流を深め、「トータル化」により新たな商品価値を創造し、創造的生活文化提案型産業として飛躍させる。その際、「じばしん南大阪」、公設試験研究機関との連携、交流を重視する。

(2) 堺市産業高度化の核となる拠点と、それを支える産業基盤。

堺市工業が先端技術産業や生活文化産業として大きく飛躍していくために、公的研究機関が整備され、支援機能が強化される。これらは、可能なかぎり中百舌鳥を中心とする内陸部や、臨海部に集中的に立地整備され、それをインダストリアルコアとして機能させる。

国際的な産業文化都市を支えるためには、国際的な会議、見本市、イベントが開催可能な大規模なコンベンション施設や一流ホテルも立地する。文化的、学術的な面でのインフラストラクチャーを整備する。

第4編 堺産業振興の基本課題と基本方向

堺市工業は臨海部工業と内陸部工業に立地上も、産業特性上も二分される。それぞれについて基本的課題と方向を要約しよう。

臨海部企業は、生産部門を統合・集約化したり、合理化投資を進め、生き残りをかけた企業努力を続けている。今回のアンケート調査においても、堺臨海部での事業継続意欲は強い。現在の一部未利用地、休止施設を保有する企業でも、「条件次第で手離してもよい」とするのはわずかにとどまり、多くは、将来の生産設備、物流設備などの用地として保有継続したいとしている。

臨海部事業所の将来方針は、①エネルギー・基礎素材分野は大きな量的成長は見込めないが、国内外のニーズが存在する、②国家的見地からも、引続きエネルギー・基礎素材の供給責任は大きい。③大都市大阪に隣接した立地である、④臨海工業地帯として優れた産業基盤と、これまで投下した資本を効率的に活用するなど、経営的・国家政策的合理性を有している。

しかし、これを「21世紀にむけての堺の飛躍」という視点からみると、次の基本的矛盾が浮び上がる。

①当該企業自身が新しい成長分野にむけて積極的に多角化を図っているとおり、現在の堺市内事業所のエネルギーや基礎素材を中心とする重化学工業は、成長性において劣るのではないか。

②重化学工業は加工組立型工業に比べて、地域経済への産業連関効果も弱い。

③重化学工業は、他の高付加価値産業に比べて、臨空圏に位置する堺の優位性を活かすきれない。

④生産機能中心の事業であれば、効率化が追求され、雇用吸収力には限界が生じる。

⑤生産機能だけの立地は、研究開発、企画、営業他の機能の複合立地に比べて土地の高度利用が困難である。

⑥重化学工業の生産現場は、他の産業に比べて独立性がより強く求められる。反面、このことは堺の水際線の開発方針の選択の幅を狭め、

また、将来、沖合人工島などによる堺の新しい土地を創出しようとしても、そこへのアクセスに問題が生じるおそれがある。

これらの諸矛盾をいかに克服するかが臨海部産業の課題である。そのための接点を次のように考えている。

①長期的にみて、臨海部工業地帯を国際文化都市の重要拠点として位置づける。そこには、現在立地する企業の優れた技術を生かした高級素材を中心とし、バイオインダストリー、エレクトロニクス等の先端技術産業と、これを支援する様々な知的サービス産業が立地する。

②こうした産業や機能の高度化・多様化は、現在立地する企業の追い出しを意味せず、むしろ現在立地する企業の新しい成長企業への飛躍を意味する。

③企業が都市型事業と高次機能の立地を意欲的に進められるよう基盤整備をおこなう。

一方、内陸部工業の高度化にも大きな課題である。そのためには内陸部企業の研究開発力の強化、情報への対応、商品企画力の強化、生活文化産業への脱皮が求められる。また、内陸部には伝統的地場産業以外にも、機械、化学などの大手有力メーカーが立地している。これらの大手企業は、堺の事業所においても企業内に蓄積した高度の技術を核にした多角化を一層強力に推進することが望まれる。

さらに、『堺産業振興ビジョン』は「新たに育成すべき戦略産業」の育成を目指している。

堺には、電気機械産業の集積は著しく低い。とくに、電子系技術（半導体、センサー、制御等）と最終製品企業（アセンブリーメーカー）、システム産業（プログラミング、システム設計）などが育てば、産業用ロボット、事務機器、民生用機械など、メカトロニクス産業として大きく発展する道が拓かれよう。

一方、「産業支援サービス業」（情報サービス業、研究開発機関、調査・専門サービス業、人材育成機関等）や、「生活支援サービス業」（レジャー、スポーツ、文化、生活に潤いと活力を与えるアメニティ産業）や、小売・飲食業の高度化、多様な対個人サービス業の育成が望

まれる。

産業発展のための拠点づくりと集積すべき機能として、①産業融業の支援機能（異業種交流の促進、産官学交流の促進）、②研究開発拠点の設置・整備、③情報化促進機能（情報化の啓発・支援、公的データサービス機能）、④人材育成・雇用対策支援機能（職業技術教育の支援、雇用情報の流通促進）、⑤企業育成（インキュベータ）機能等の整備がうたわれている。

新しい産業・都市基盤の創出のために、地方自治体の自己課題として、①産業政策と都市政策との融合、②関西国際空港と効果を活用するための産業基盤の整備が具体的に提示されている。

第5編 施策・プロジェクトの提言

日本経済の潮流と堺市産業の現状の分析をふまえ、堺市産業のあるべき将来像と、それに向けての産業振興の基本課題と基本方向を明示した後、この『産業振興ビジョン』は、今後、民間、行政が一体となって実行すべき施策、プロジェクトのあらすじを5つにまとめ「重点プロジェクト」として提言している。

(1) 臨海部活性化プロジェクト……既存立地企業の活力と優れた立地特性を活かして、臨海部に国際文化都市、堺にふさわしいまちづくりを行う。これを通して産業構造および諸機能の高度化と多様化を図る。

(2) 産業振興拠点（インダストリアルコア）整備プロジェクト……産業融合化促進、研究開発拠点、情報化促進、雇用対策、企業育成など、様々な産業支援機能を強化し、可能なかぎり集中整備する。これを拠点（コア）として臨海部と内陸部の産業交流を促進し、地場産業など中小企業をはじめ、堺市産業の振興をはかる。

(3) 戦略産業育成プロジェクト……既存産業の優れたシーズを活かして堺市産業の高度化を実現するため、あるいは臨空圏南大阪の中核都市として不可欠な新規産業を戦略的に育成する。

(4) 国際化推進プロジェクト……関西国際空港のインパクトを最大限に活かし、堺が産業・文化の国際交流拠点として広く内外に貢献していくための諸機能を強化する。

(5) 交通基盤の整備プロジェクト……市民生活の利便性の向上に加え、以上の「重点プロジェクト」推進に不可欠な交通基盤の整備を図る。

これらの「重点プロジェクト」の実現のために、次の諸点についての配慮が望まれている。

(1) 臨海部立地企業や、広域的にみた関係自治体、大学との連携とコンセンサスづくり。

(2) 土地利用規制に係る諸問題について関係方面との協議。

(3) 各施策、プロジェクトの深度化と計画の策定。

最後に、このビジョンの「資料編」では、このビジョンを策定するための基礎データとして、臨海部企業（232事業所、回収105事業所回収率44.9%）、および内陸部企業（976事業所、回収209事業所、回収率21.4%）に対するアンケート調査結果が集約されている。企業の現況、事業方針、土地利用についての考え方等を理解する上で、貴重な資料である。

2. 『ビジョン』に対する若干の疑問

国レベルでの「産業政策」については多くの議論がある。例えば、小宮隆太郎氏は『日本の産業政策』（1984年）の中で、狭義の産業政策の中心課題は、「資源配分に関する『市場の失敗』に対処すべきものである」と主張している。すなわち、産業政策は、「市場の失敗」に対処するための政策的介入であると解されている。このような基本的理解に立って、小宮氏は規模の経済性、外部経済効果、独占の排除、幼稚産業の育成基準、研究開発・技術進歩の奨励、インフラストラクチャーの建設、経済発展のプロセスでの不確実性への対処、公害の防除と規制等といった個別産業政策を論じている。

このような産業政策は、国民経済の枠組みに関する政策であり、地方自治体の「産業振興策」は、それらの枠組みを前提とした上での「施策」であろう。

国民経済レベルでも、産業政策と、国土総合計画のような「地域計画」があるが、地方自治体の地域振興策ないし産業振興策は、産業振興と地域計画との接点に位置し、両者を融合化し、

体系化したものといえよう。

地域経済レベルでの地域経済振興の目標について筆者は次のように考える¹⁾。

地域経済振興の目標は、特定地域の生産所得の極大化ではなく、地域内分配所得の極大化と公平化でなければならない。すなわち、資源配分の効率性よりも成果配分の公平性が重視されねばならない。そのため、地域雇用の創出と勤労者の広義の「労働条件」の改善が求められる。

また、その地域の企業活動の活性化のためのインフラストラクチャーの整備と、企業の経営基盤の整備が必要となる。経営基盤の整備と支援については、公設試験研究機関の活性化とそれへのアクセスの条件整備が重要である。

また、産業振興が市民のアメニティと調和せねばならず、そのためのテクノロジーアセスメントが求められる。すなわち、産業基盤整備が市民の生活基盤整備のための都市計画と整合性をもつことが課題となる。

以上のような視点に立って、『堺産業振興ビジョン』について論じたい。この『ビジョン』は現状分析、課題の抽出、対応策＝施策へと論述され、きわめて体系的になっており、国や大阪府の諸計画との整合性についても十分に配慮されている。その点については積極的に評価したい。その上で、若干の疑問点を率直に述べてみたい。

(1) 現状分析において、堺市民所得と市内純生産との対比、およびその推移について分析されている。そこでは、堺市はこれまでのように「所得の純流出により市外に貢献してきた状態から、所得の純流入により市外経済に依存する状態に転じた」状況が分析されている。しかし、堺市の市民所得の全体のフローをマクロ的に把握するためには、堺市に立地している企業ないし分工場の生産所得の流れも把握しておかなければならない。ちょうど、国民経済分析における、生産所得→分配所得→支出所得のフローを把握する時と同様に分析すべきであろう。とくに地域経済では、3面の所得が乖離するところ

に着目すべきである。その点では、日本システム開発研究所の堺・泉北工業地帯の分析はすぐれている(『石油コンビナート地域経済影響調査』(堺・泉北地区)1984年6月)。この調査では、臨海部企業に限られているが、臨海部企業の地域経済との関連性を、下請関連、物品・サービスの購入、求人活動における地元依存度、コンビナート企業と堺市財政との関連性という諸側面から分析している。

(2) この『ビジョン』では臨海部、内陸部双方の地元企業の転換能力と実績を評価している。また、堺市域でも、全国レベルの動きと平行して異業種交流の試みが進展しているが、民間企業相互の交流の「場」で、はたして技術交流・技術移転・技術情報公開がスムーズにおこなわれるかが重要な鍵となろう。

(3) 堺市には多くの伝統産業が立地している。それらの産業の悩みの中で、後継者不足がとくに深刻である。抜本的な支援策が望まれる。最近東京都では、「親方について技術を学ぶ有望な内弟子を対象にした『育英資金制度』を近く発足させる」という。材料費や研修費として年間120万円を3年間支給し、返済の必要はない。その場合、東京都が伝統的工芸品に指定している江戸押絵羽子板、本場黄八丈、江戸木目人形、江戸切子など、古い歴史をもつ工芸が対象で、それぞれの製造団体からの推薦で、年齢、経験年数を加味して10人を選ぶ予定である。

個人を対象とした後継者育成の資金援助制度としては、長野県木曾郡檜川村の「木曾漆器弟子入り奨励金」や京都市の「伝統産業技術後継者育英制度」などがあるが、金額は年間12万～24万円である。大阪府の伝統産業の人材育成についても積極的な支援策が必要であろう。

(4) この『ビジョン』は関西国際空港開設による経済的、社会的・文化的効果を期待しているが、堺市が「通過都市」になる可能性は少ない。そのためには、南大阪の各都市とのネットワークを組みつつ、情報発信機能をもたねばならない。そのためのポテンシャルは存在すると思う。それを如何に引出すかが地方自治体の使命であろう。

1) 拙稿「地域経済の活性化と地方自治体の役割」(『都市問題研究』第41巻第5号、1989年5月)。